

第49回定時株主総会 インターネット開示事項

1. 連結注記表
2. 個別注記表



上記書類は、法令及び当社定款の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより、株主の皆様にご提供しているものです。

1. 連結注記表

記載金額は各々百万円未満を四捨五入して表示しております。

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲等に関する事項

連結の範囲に含まれている連結子会社は48社であります。

主要な連結子会社は以下のとおりであります。

日立建機日本(株)、(株)日立建機ティエラ、(株)日立建機カミーノ、日立住友重機械建機クレーン(株)、日立建機(中国)有限公司、日立建機(上海)有限公司、タタ日立コンストラクションマシナリーCo.,Ltd.、日立建機アジア・パシフィックPte.Ltd.、P.T.日立建機インドネシア、日立建機(ヨーロッパ) N.V.、日立建機ホールディングU.S.A.Corp.、日立建機トラックLtd.

当連結会計年度より下記の会社の商号変更を行っております。

日立建機レック(株)から日立建機日本(株)へ変更
テルココンストラクションエクイップメントCo.,Ltd.からタタ日立コンストラクションマシナリーCo.,Ltd.へ変更

当連結会計年度より下記のとおり連結の範囲の変更をしております。

連結子会社売却による連結除外

T C M(株)、T C Mシステムエンジニアリング(株)、びわこテック(株)、日立造船ハンドリングシステム(株)、T C Mテクノ(株)、T C M商事(株)、T C Mアメリカ I N C.、T C MヨーロッパN.V./S.A.、T C MアジアディストリビューションCo.,LTD、T C M(安徽)機械有限公司、T C Mフォークリフト(マレーシア) Sdn.Bhd.

吸収合併による連結子会社の減少

日立建機ビジネスフロンティア(株)、つくばテック(株)

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法の範囲に含まれている関連会社は12社であります。

主要な持分法適用関連会社は以下のとおりであります。

ユニキャリア(株)、鉦研工業(株)、(株)KCM、ディア日立コンストラクションマシナリーCorp.、スカイS.p.A.、永日建設機械股份有限公司、P.T.芝浦シャリングインドネシア

当連結会計年度より下記のとおり持分法の範囲の変更をしております。

重要性の増加による持分法適用

ユニキャリア(株)

設立による持分法適用関連会社の増加

(株)H A Xコーポレーション

連結子会社売却による持分法除外

北関東T C M(株)、南近畿T C M(株)、大分T C M(株)

② 持分法非適用関連会社

(株)コモダエンジニアリング等関連会社5社に対する投資については、利益、利益剰余金等の面からみて重要性に乏しいため、持分法を適用しておりません。

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は以下を除き、連結決算日と一致しております。

日立建機ホールディングU.S.A.Corp.、日立建機(中国)有限公司、日立建機(上海)有限公司、日立住友重機械建機起重機(上海)有限公司、合肥日建機工有限公司、青島誠日建機有限公司、蘇州誠亜工程機械有限公司、日立建機租賃(中国)有限公司、内モンゴル北方バリバル建設特殊車両Co.,Ltd.、P.T.日立建機ファイナンス(インドネシア)、日立建機ユーラシア販売LLC、日立建機ユーラシア製造LLC

尚、連結計算書類作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの：連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：主として移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品

主として移動平均法に基づく原価法

半製品、原材料、貯蔵品

主として移動平均法に基づく原価法

仕掛品

主として個別法に基づく原価法

(いずれも連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③ 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

主として利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

その他の無形固定資産

主として定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 退職給付引当金

連結計算書類作成会社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を、発生した連結会計年度より費用処理しております。

又、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。

⑤ 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上しております。転リース取引につきましてはリース料受取時に転リース差益として金利部分のみ売上高に計上しております。

⑥ 繰延資産の処理方法

イ 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

ロ 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

⑦ ヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

輸出入取引の為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。

又、社債、長期借入金でキャッシュ・フロー変動リスクを固定化させるため、各調達期間に合わせて金利スワップ取引を行っております。

ハ ヘッジ方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については主として米ドル建ての売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及び成約高の範囲で行うこととしております。

金利関連のデリバティブ取引については、社債、長期借入金等の各調達に当たっては長期に安定した金利による調達を第一と考えているため、調達時の市場実勢に合ったレベルでの金利の固定化を図っております。

二 ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

⑧ 消費税等の会計処理

主として消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

⑨ デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法により評価しております。

⑩ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。尚、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑪ のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び2010年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、発生原因に応じ5年間で均等償却しております。2010年4月1日以降に発生した負ののれんは、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。

⑫ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より、原則として定額法に変更しております。

近年、新興国を中心とした建設投資及び資源開発は旺盛であり、当社グループの取扱製品である建設機械・マイニング（鉱山）機械の需要は全世界的に見て増加傾向にあります。この世界需要の伸びに対応すべく、当社グループはグローバルにおける生産能力の強化を目的として、2011年に中期経営計画を策定し、国内外における積極的な設備投資を実施してまいりました。

その結果、当連結会計年度以降、技術的優位性が低く差別化が困難な製造活動は海外現地生産化を進め、技術的優位性があり付加価値の高い製品や重要部品は国内生産にシフトすることで、国内での生産は特定需要地域の経済活動の変動を受けにくい安定的な操業になることから、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが使用実態をより適切に反映するものと判断するに至りました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は3,662百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,995百万円増加しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(百万円)

(1) 当連結会計年度末日は金融機関が休日ですが、期末日満期手形については、当連結会計年度末日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末残高から除かれている期末日満期手形は次の通りであります。	
受取手形	2,726
支払手形	197
設備関係支払手形	113
(2) 手形割引高及び裏書手形譲渡高	
受取手形割引高	279
受取手形裏書手形譲渡高	45
(3) 有形固定資産の減価償却累計額	276,504
(4) 保証債務	
債務保証	22,696
保証予約	400
(5) 担保に供している資産	
売掛金	4,783
棚卸資産	7,467
賃貸用営業資産	20,811
建物及び構築物	3,123
機械装置及び運搬具	8,488
土地	335
その他の有形固定資産	55
上記に対応する債務	
短期借入金	8,976
長期借入金	27,819

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式総数 普通株式 215,115,038株
 (2) 自己株式数 普通株式 3,206,607株
 (3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2012年5月21日取締役会	普通株式	3,177	15	2012年3月31日	2012年5月31日
2012年10月25日取締役会	普通株式	4,236	20	2012年9月30日	2012年11月30日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定日	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2013年5月21日取締役会	普通株式	利益剰余金	4,238	20	2013年3月31日	2013年5月31日

(4) 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的 となる株式の数 (株)	新株予約権の行使価格 (円)
2003年6月26日の株主総会 特別決議による新株予約権	普通株式	16,000	1,211
2004年6月29日の株主総会 特別決議による新株予約権	普通株式	77,000	1,325
2005年6月28日の株主総会 特別決議による新株予約権	普通株式	214,300	1,557
2006年6月26日の株主総会 特別決議による新株予約権	普通株式	305,000	2,728
2007年6月25日の株主総会 特別決議による新株予約権	普通株式	332,000	4,930

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主に建設機械及び産業車両の製造販売事業を行うために必要な設備資金、運転資金、投融資資金を銀行借入や社債発行等により調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用することを基本としており、具体的には親会社である日立製作所グループのプーリング制度を利用し、預け入れを行っております。

また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2013年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（*1）	時 価（*1）	差 額
① 現金及び預金	62,640	62,640	0
② 受取手形及び売掛金	204,918	-	-
貸倒引当金：差引	△4,257	-	-
受取手形及び売掛金（純額）	200,661	196,845	△3,816
③ リース債権及びリース投資資産	103,288	-	-
貸倒引当金：差引	△3,576	-	-
リース債権及びリース投資資産（純額）	99,712	94,108	△5,604
④ 投資有価証券			
その他の有価証券	8,122	8,122	0
関連会社株式	216	1,058	842
資産計	371,351	362,773	△8,578
⑤ 支払手形及び買掛金	(149,128)	(149,128)	0
⑥ 短期借入金	(192,821)	(192,821)	0
⑦ 長期借入金	(150,281)	(150,248)	33
⑧ 社債	(50,000)	(50,453)	△453
負債計	(542,230)	(542,650)	△420
⑨ デリバティブ取引（*2）			
（イ） ヘッジ会計が適用されていないもの	(6,342)	(6,342)	0
（ロ） ヘッジ会計が適用されているもの	(3,400)	(3,400)	0
デリバティブ取引計	(9,742)	(9,742)	0

- (※1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。
- (※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については () で示しております。
- (注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
- ① 現金及び預金
預け入れ期間が短期間であること、又預け入れ期間がないものについていずれも時価が帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。
 - ② 受取手形及び売掛金 ③ リース債権及びリース投資資産
回収期間が一年を超えるものについては、元利金の合計額を新規に同様の取引を行った場合に想定される合理的に見積もれる利率で割り引いて算定する方法によっております。
また、一年以内で決済されるものについては、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。
 - ④ 投資有価証券
これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。
 - ⑤ 支払手形及び買掛金 ⑥ 短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。
 - ⑦ 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
 - ⑧ 社債
社債の時価については、元利金の合計額を新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
 - ⑨ デリバティブ取引
デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約、または借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。
先物為替予約に伴うデリバティブの時価の算定方法は先物為替相場によっており、金利スワップ取引に伴うデリバティブの時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格によっております。
- (注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額18,748百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「④ 投資有価証券」には含めておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,704円	34銭
(2) 1株当たり当期純利益	110円	77銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

7. 企業結合等に関する注記

産業車両事業の統合に係る事業分離

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

ユニキャリア株式会社

(大株主及び持分比率：株式会社産業革新機構 53.3%、当社 26.7%、日産自動車株式会社 20.0%)

② 分離した事業の内容

フォークリフト等の産業車両、建設車両、特殊車両、その他車両の開発・製造・販売

③ 事業分離を行った主な理由

株式会社産業革新機構（以下「INCJ」）を中心として設立及び運営される新会社の下、フォークリフト事業を行う当社及び日産自動車株式会社それぞれの子会社の事業を統合することにより経営を強化し、INCJが成長資金を提供することで対象子会社単独では成し得なかった大胆な成長戦略を実行することをめざすためです。

この事業統合に伴い、当社の保有するTCM株式会社の株式を2012年8月1日付でユニキャリア株式会社に譲渡いたしました。

また、同日付で当社がユニキャリア株式会社の第三者割当増資に応じ追加出資し、26.7%の議決権を保有し、重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

④ 事業分離日

2012年8月1日

⑤ 法的形式を含む取引の概要

受取対価を現金等の財産と分離先企業の株式とする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 持分変動利益の金額

9,904百万円

② 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	31,235百万円
固定資産	<u>25,426百万円</u>
資産合計	<u>56,661百万円</u>
流動負債	23,602百万円
固定負債	<u>8,715百万円</u>
負債合計	<u>32,317百万円</u>

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

産業車両事業

2. 個別注記表

記載金額は各々百万円未満を四捨五入して表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの：事業年度末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品

移動平均法に基づく原価法

半製品、原材料、貯蔵品

移動平均法に基づく原価法

仕掛品

個別法に基づく原価法

(いずれも貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を発生した事業年度より費用処理しております。

又、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規により計算した事業年度末時点の見積額を計上しております。

尚、2008年3月31日開催の報酬委員会において、2008年度に係る報酬より役員退職金制度を廃止し、制度適用期間に対応する退職慰労金については取締役及び執行役の退任時に支給することを決定しております。

(5) 繰延資産の処理方法

イ 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

ロ 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(6) ヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

輸出入取引の為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。又、社債、長期借入金でキャッシュ・フロー変動リスクを固定化させるため、各調達期間に合わせて金利スワップ取引を行っております。

ハ ヘッジ方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については主として米ドル建ての売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及び成約高の範囲で行うこととしております。

金利関連のデリバティブ取引については、社債、長期借入金の各調達に当たっては長期に安定した金利による調達を第一と考えているため、調達時の市場実勢に合ったレベルでの金利の固定化を図っております。

二 ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(8) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法により評価しております。

(9) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(10) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用していましたが、当事業年度より、原則として定額法に変更しています。

近年、新興国を中心とした建設投資及び資源開発は旺盛であり、当社グループの取扱製品である建設機械・マイニング(鉱山)機械の需要は全世界的に見て増加傾向にあります。この世界需要の伸びに対応すべく、当社グループはグローバルにおける生産能力の強化を目的として、2011年に中期経営計画を策定し、国内外における積極的な設備投資を実施してまいりました。

その結果、当事業年度以降、技術的優位性が低く差別化が困難

な製造活動は海外現地生産化を進め、技術的優位性があり付加価値の高い製品や重要部品は国内生産にシフトすることで、国内での生産は特定需要地域の経済活動の変動を受けにくい安定的な操業になることから、当社の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが使用実態をより適切に反映するものと判断するに至りました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の減価償却費は2,981百万円減少し、営業損失は2,350百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,350百万円増加しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(百万円)

- (1) 当事業年度末日は金融機関が休日ではありますが、期末日満期手形については、当事業年度末日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。

受取手形	60
支払手形	38
設備関係支払手形	113

- (2) 有形固定資産減価償却累計額 128,876

- (3) 保証債務
- | | |
|------|--------|
| 債務保証 | 40,416 |
| 保証予約 | 1,804 |

- (4) 関係会社に対する金銭債権債務
- | | |
|--------|---------|
| 短期金銭債権 | 135,438 |
| 長期金銭債権 | 10,455 |
| 短期金銭債務 | 58,816 |
| 長期金銭債務 | 20,000 |

3. 損益計算書に関する注記

(百万円)

- (1) 関係会社との取引高
- | | |
|--------------------|---------|
| 営業取引 | |
| 売上高 | 266,461 |
| 仕入高 | 132,993 |
| 営業取引以外の取引による取引高の総額 | 25,716 |

4. 株主資本等変動計算書に関する注記
当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 3,206,607株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(百万円)

繰延税金資産（流動）

繰越欠損金 616
賞与引当金 1,486
未払費用 1,471
貸倒引当金 352
たな卸資産評価減 843
その他 2,995

小計 7,763

評価性引当額 72

繰延税金資産（流動）の純額 7,691

繰延税金資産（固定）

繰越欠損金 639
関係会社株式評価損 4,627
投資有価証券評価損 3,532
退職給付引当金 1,594
減損損失 309
その他 2,817

小計 13,518

評価性引当額 8,428

合計 5,090

繰延税金負債（固定）

前払年金費用 3,404
圧縮記帳積立金 433
特別償却準備金 102
有価証券評価差額金 1,588
その他 768

合計 6,295

繰延税金負債（固定）の純額 1,205

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(百万円)

(1) 当事業年度の末日における取得原価相当額 90

(2) 当事業年度の末日における減価償却累計額相当額 83

(3) 当事業年度の末日における未経過リース料相当額 8
1年以内 8

(4) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 30
減価償却費相当額 23
支払利息相当額 0

(5) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
によっております。

(6) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を
利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法に
によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱日立製作所	東京都 千代田区	458,791 百万円	電気機械器具各 種製品の製造・販 売及びサービス	被所有 直接 51.1 間接 0.6	資金の貸借 等	資金の引出(注) 預入れ利息 (注)	3,000	預け金	5,056
							借入金利息 (注) 定期借入	6 12 20,000		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 資金の集中管理を目的とした日立グループ・プーリング制度に加入しており、資金の融通は日々行われているため取引金額は前事業年度末時点との差引き金額を表しております。

資金の預入れ・借入れについては、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。尚、担保は提供しておりません。

(2) 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱日立建機ティエラ	滋賀県 甲賀市	1,441 百万円	ミニショベル等の 製造、販売、サー ビス	所有 直接 100.0	当社製品の 製造	製品の購入 (注1)	44,856	買掛金	24,231
子会社	日立建機日本㈱	埼玉県 草加市	5,000 百万円	建設機械のレンタ ル、販売、サービ ス	所有 直接 100.0	当社製品の 販 売、 賃 貸、サービ ス 資金の貸借 等 役員の兼任	製品の販売等 (注2)	76,907	売掛金	23,676
							資金の預り等 (注3) 利息の支払等 (注3)	19,264 14		
子会社	日立建機リーシング ㈱	東京都 文京区	50 百万円	建設機械等の割賦 販売、リース	所有 直接 100.0	当社製品の リース	資金の貸付	10,455	長期貸付金	10,455
							利息の受取 (注4)	166		
子会社	日立建機ホールディ ングU.S.A. Corp.	アメリカ ノースカロライ ナ州	1,000 千米ドル	建設機械の販売、 サービスの委託	所有 直接 100.0	当社製品の 販売	製品の販売 (注2・5)	33,473	売掛金	7,013
子会社	日立建機アジア・パ シフィック Pte. Ltd.	シンガポール バイオニアウオ ーク	25,633 千米ドル	建設機械の販売、 サービス	所有 直接 100.0	当社製品の 販売 役員の兼任	製品の販売 (注2・5)	41,959	売掛金	8,218
子会社	日立建機ユーラシア 販売LLC	ロシア モスクワ	150,000 千ルーブル	建設機械の販売、 サービス	所有 直接 100.0	当社製品の 販売	製品の販売 (注2)	13,013	売掛金	6,728
子会社	日立建機(ヨーロッ パ) N.V.	オランダ オースターハウ ト	70,154 千ユーロ	建設機械の製造、 販売、サービス	所有 直接 98.9	当社製品の 製造、販売 役員の兼任	製品の販売等 (注2)	41,876	売掛金	15,488
子会社	日立建機(中国)有限 公司	中国安徽省	1,500,000 千元	建設機械の製造、 販売	所有 直接 81.3	当社製品の 製造、販売 役員の兼任	キーコンポーネ ントの販売等 (注2・5)	10,384	売掛金	3,099

属性	会社名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	日立建機(オーストラリア)Pty Ltd.	オーストラリア ニューサウスウェールズ州	22,741 千豪ドル	建設機械の販売、 サービス	所有 直接 80.0	当社製品の 販売 役員の兼任	製品の販売 (注2 5)	31,859	売掛金	17,990
子会社	P.T.日立建機インドネシア	インドネシア プカシ	17,200 千米ドル	建設機械の製造、 販売	所有 直接 48.1 間接 33.9	当社製品の 製造、販売	債務保証 (注6)	4,702	—	—
							保証予約 (注6)	1,404	—	—
子会社	P.T.日立建機フィナンズ(インドネシア)	インドネシア プロカンピニア	3,000 億ルピア	建設機械等の割賦 販売、リース	所有 直接 85.0 間接 15.0	当社製品の リース	利息の受取 (注4)	219	短期貸付金	14,108
子会社	日立建機租賃(中国)有限公司	中国 上海市	1,103,578 千元	建設機械等の割賦 販売、リース	所有 直接 60.8 間接 24.5	当社製品の リース 役員の兼任	債務保証 (注6)	24,466	—	—
子会社	日立建機 アフリカ Pty.Ltd.	南アフリカ ダンスワート	167,935 千ランド	建設機械の販売、 サービス	所有 直接 100.0	当社製品の 販売	製品の販売等 (注2)	18,676	売掛金	12,904
子会社	日立建機 中東 Corp.FZE	アラブ首長国連邦 ドバイ	500 百万円	建設機械の販売、 サービス	所有 直接 100.0	当社製品の 販売	製品の販売 (注2)	12,565	売掛金	5,972
関連会社	ディア日立コンストラクションマシナリーCorp.	アメリカ ノースカロライナ州	58,800 千米ドル	建設機械の製造、 販売、サービス	所有 直接 50.0	当社製品の 製造、販売	キーコンポーネントの 販売等 (注2)	29,653	売掛金	10,930
関連会社	ユニキャリア(株)	東京都 品川区	18,750 百万円	産業車両等の製造、 販売、サービス	所有 直接 26.7	当社製品の 販売	株式の売却 (注7)	30,955	—	—

取引金額については消費税等を除いて表示しており、期末残高については国内取引に関しては消費税等を含めて表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 仕入価格は市場価格等を参考にして、毎期交渉の上決定しております。

(注2) 販売価格は市場価格等を参考にして、毎期交渉の上決定しております。

(注3) 関係会社等の資金を当社に集中し、その資金を資金需要のある関係会社等へ貸付けるプーリング制度に基づく資金の貸付または預りであり、貸付及び預りに伴う利息は市場金利を勘案して決定しております。なお、資金の貸付及び預りの取引金額は当期首残高からの増減額を表示しております。

(注4) 利息の受取・支払については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注5) 取引金額及び売掛金残高には商社取引分が含まれております。

(注6) 銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。

(注7) 取引の内容については、連結注記表「7. 企業結合等に関する注記」をご参照ください。

(3) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社 の子会社	日立キャピタル(株)	東京都 港区	9,983 百万円	金融サービス事業	所有 直接 — 被所有 間接 —	当社製品の リース及び 当社の取引 先に対する 支払業務の 委託	当社の取引先 に対する支払業務 の委託(注)	81,048	買掛金	27,491
									未払金	1,706

取引金額については消費税等を除いて表示しており、期末残高については消費税等を含めて表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 仕入価格は市場の実勢価格により決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,086円	32銭
(2) 1株当たり当期純利益	29円	41銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. 企業結合等に関する注記

(共通支配下の取引等)

(1) 取引の概要

当社は、2011年5月10日開催の当社取締役会において、2012年4月1日を効力発生日とする会社分割により、当社の日本国内における建設機械の販売・サービス事業を当社100%子会社である日立建機レック株式会社（以下「日立建機レック」）に承継することを決議し、2012年4月1日に承継を致しました。

イ 対象となった事業の内容

当社の日本国内における建設機械の販売・サービス事業

ロ 企業結合日

2012年4月1日

ハ 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、日立建機レックを承継会社とする吸収分割です。

ニ 結合後企業名称

日立建機日本株式会社

ホ 会社分割の目的

当社グループでは、これまで国内において、当社が建設機械の販売・サービス事業を、日立建機レックがレンタル事業を担当し、販売・サービス・レンタルの連携により、総合的な提案営業を積極的に推進してまいりました。今般、国内における建設機械の販売・サービス・レンタル事業を1社に統合することで、「建設機械を借りた、買いたい、直したい」というあらゆるお客様のニーズに対して全国規模で総合的に対応できる国内唯一の会社として新たなスタートをきり、競争の激化する国内市場において更なる事業拡大をめざすものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

(3) 承継した資産・負債の額並びにその主な内訳

資産	金額 (百万円)	負債	金額 (百万円)
流動資産	31,503	流動負債	19,754
固定資産	9,930	固定負債	1,403
合計	41,433	合計	21,157

(共通支配下の取引等)

(1) 取引の概要

当社は、2011年11月29日開催の当社取締役会において、2012年4月1日を効力発生日として当社の連結子会社である日立建機ビジネスフロンティア株式会社（以下「HBF」）を吸収合併することを決議し、2012年4月1日に合併致しました。

イ 吸収合併の目的

HBFは、これまで日立建機グループのソフト事業としてコンピュータソフトウェアの開発・販売等を行ってまいりました。吸収合併により、当社情報システム部門と一体的な体制を確立し、経営資源の集中と運営の効率化を図るものであります。

ロ 吸収合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、HBFは解散致しました。

ハ 合併比率及び合併交付金

当社は、HBFの全株式を所有しており、本合併による新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

合併効力発生日において、吸収合併消滅会社から受け入れる資産及び負債の差額と、当社が所有する子会社株式の帳簿価額との差額を特別利益(抱合せ株式消滅差益)として2,651百万円計上致しました。

(産業車両事業の統合に係る事業分離)

(1) 取引の概要

連結注記表「7. 企業結合等に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益は認識しておりません。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

